

事前評価報告書（資金分配団体用）

事業名:社会的孤立解消のための事業
資金分配団体:特定非営利活動法人 宮崎文化本舗

実行団体: 特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター、認定特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎、

特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校（※採択された実行団体名が自動表示される）

実施時期: 2021年1月～2024年3月

対象地域: 宮崎県

直接的対象グループ:孤立化により社会的不利益を被る高齢者・障害者・生活困窮家庭などの人々などが考えられるが、
限界集落等の地域そのものを対象として考えられる。

間接的対象グループ: 直接的対象グループの家族や、支援組織、ステークホルダーが考えられる

概要

事業概要	子ども、高齢者、障害者などの生活困窮世帯が直面する社会的な「孤立化」を宮崎県内地域共通の課題として捉え、解消するための事業を行う実行団体を募集し、課題解決に向けたモデル事業を創出していく。事業実施に際して、実行団体に対して本助成を活用した資金的支援と、組織基盤強化等を行う非資金的支援を行う。資金的支援では人材の確保や拠点等の場の整備を視野に入れた事業への支援及び継続的な事業化を進めていく。非資金的支援では、当法人のネットワークを活用して、専門的な知見を有するアドバイザーが伴走支援を行うことで組織自体の運営体制強化や人材育成、他セクターとのネットワーク構築など自立し、継続的に事業を行っていく体制づくりに努める。資金分配団体、プログラムオフィサーだけでなく外部アドバイザーや先駆的事例を行う団体とも協力し、地域内で多層のかつオルタナティブな活動を実践していく。本事業での取り組みをモデル事業として確立させ、他地域にもノウハウ移転の形で広げていくことで、宮崎県内だけでなく中長期的に県外への波及効果も見込んでいく。	
中長期アウトカム	"①社会の共助・互助の中で安心して生活を送ることができる場が整備されることで、社会的孤立が解消し孤立者が減少する。 ②-1各分野の実行団体が関係者とネットワークを構築し、連携して団体支援を行うことで中間支援力が向上する。それにより孤立を減らすことを目的とした事業開発や組織基盤強化、政策提言等を行うようになる。 ②-2各実行団体は事業を進めつつ細かく業務をフレームに落とし込み、ノウハウをリスト化したものを作成し他団体の支援ニーズに対応出来るようにする。ノウハウを活用した事業アドバイスが収益事業となり、かつ支援を受けた団体が増加していくことにより県内の課題が減少していく。"	
短期アウトカム	資金的支援	・これまで支援地域で把握されていなかった(実行団体の支援サービスを受けていないまたは知らない) 孤立者が発掘され、可視化されている ・これまで把握されていなかった孤立者を発掘するための支援サービスの提供ができています
	非資金的支援	・実行団体の中間支援力の獲得を目指して、相談力・アドバイスカ、コーディネート力のスキルアップを行い、ネットワークを構築する ・実行団体が活動を継続していくための収益化に向けたビジネスモデルの構築やファンドレイズのプランニングができています

事業の背景

(1) 社会課題	一人親世帯の子ども、高齢者、そして障害者などの生活困窮世帯は、様々な要因から社会的な「孤立」に直面している。一人親世帯の子どもは、学習の機会が十分に得られず学力低下や進学を断念することが多く、高齢者や障害者は公的サービスの狭間におかれ、引きこもりや孤独死のリスクを恒常的に抱えている。支援団体のネットワークがなく個々に活動しているため、効果的な支援が行われていないことが最大の課題であると考えられる。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	宮崎県では、令和2年～5年にかけて「第2期宮崎県子どもの貧困対策推進計画」、令和元年～令和5年「第5次宮崎県障がい者計画」などが設定されているが、目標値と現状には乖離がある。例えば生活保護家庭の大学進学率は全国平均率に比べて12.9%も低く、宮崎県の地域生活支援拠点は2020年現在で2箇所のみと不十分であり、達成できている施策もあるが、継続して取り組まなければならない課題も山積している。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	これまでは単年度の小規模な助成金等での活動支援が主であったが、3年間一定額の活動支援により、事業遂行能力や自走できる仕組みづくりなど組織の基盤強化を図ることが出来る。また、資金分配団体が実行団体を伴走支援することで、市民一人ひとりと寄り添う関係を作り上げることができ、社会課題の解決を図ることが可能となる。これに加え定点的・定量的な評価を行うことでより効果的な事業成果を得ることが可能になる。

評価実施体制

	評価担当分野	役職等
内部	全般	PO
	全般	PO
外部	事業設計・事業計画・評価計画及び報告	外部評価アドバイザー

評価実施概要

<p>評価実施概要</p>	<p>①課題の分析「特定された課題の妥当性」について 「特定された課題の妥当性」について、アンケート調査および文献調査を実行団体と共に行うことで検証した。 五ヶ瀬自然学校・・・アンケート調査（2021/12月～1月 実施予定） 子ども文化センター・・・文献調査（2021/12月実施）、アンケート調査（2021/12月～2021/1月 実施中） ホームホスピス宮崎・・・文献調査（2021/10～11月実施）</p> <p>②課題の分析「特定された事業対象の妥当性」について 「特定された事業対象の妥当性」について、「事業の対象グループの選定は適切か」どうか検証を行った。資金分配団体のロジックモデルを元に、各実行団体の検証結果およびロジックモデルを照らし合わせ、①「特定された課題の妥当性」の検証結果も踏まえて検証した。 ワークショップ実施・・・2021/12月 3回（リモート含む）</p> <p>③課題の分析「事業設計の妥当性」について 「事業設計の妥当性」について、当初作成したロジックモデルについて実行団体および内部スタッフで改めて検証を行った。 ロジックモデルの検証・・・2021/12月 2回</p> <p>④課題の分析「事業計画の妥当性」について 「事業計画の妥当性」について、当初作成したロジックモデルについて内部スタッフで改めて検証を行った。 ロジックモデルの検証・・・2021/12月 2回</p>
<p>自己評価の総括</p>	<p>資金分配団体として、実行団体の事前評価の検証を含めて評価を行った結果、課題として設定した「解決すべき孤立」があることは確認できた。実行団体ごとに質の違う「孤立」を取り扱うが、ロジックモデルの検証から実行団体の孤立解消の事業が課題解決に向けて重要であると確認できた。3年という期間で資金分配団体が目指す短期アウトカムの達成に向けて我々が実行団体とともにどう事業に取り組んでいくかを確認できたことも有意義な期間となった。そのため問題の解決には実行団体及び関係団体の中間支援力獲得・向上が、中長期的に課題を解決していくうえで不可欠なものであることが検証により大変重要であることも再確認できた。このことから、主に非資金的支援の部分においては課題解決の過程で中間支援力を獲得するだけでなく、その強化そのものを我々の事業計画内に厚めに設定していく必要性を感じた。また、資金分配団体のロジックモデルの検証においては、「実行団体が行うべきこと」と「資金分配団体が行うこと」が設計時に混同しているようなところもあり、事業計画の修正を考える機会となった。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	妥当性	考察
	①特定された課題の妥当性	高い	<p>┆ 特定された課題の妥当性</p> <p>評価小項目「社会的孤立者の数や属性、抱えている問題や不利益の構造を十分に把握しているかどうか」について検証を行った。本事業においては3つの実行団体を選定して、①人口減少化により孤立した集落の関係人口による課題解決プロジェクト②子育てワンストップセンター及びネットワークの構築③社会的孤立解消のための事業（重症児、医ケア児の家族及び本人の社会的孤立解消のために）の各事業の課題の設定について妥当性を検証した。</p> <p>①については関係者へのインタビューおよび文献調査を行った。これにより、地域内の子どもが地元高校への進学する割合が平成20年より学区制廃止により減っていることや、地域の人口動態のデータからも、想定した「生産人口の減少や子どもの減少」が明らかになった。</p> <p>②については文献調査「行政等が発信する子育てに関する情報の不足や利用者目線のわかりやすいホームページの設計がなされていないことが明らかになった。またアンケート調査から、子育て世帯において子育てにおける悩みが多く存在することや「支援サービスの認知度の低さ」「把握していてもサービスの利用に至っていないケースが存在する」などが確認でき子育て中の孤立状況について明らかになった。</p> <p>③については文献調査から医療的ケア児が全国的にも県内においても増加傾向にあること(宮崎県での推定185名)、宮崎県では、特に重度障害児の母親の有職率が10%に満たない現状があることなどが確認され、今回の対象者の数や属性、抱えている問題や不利益の構造については、調査したデータや当事者の声からも十分に把握できた。</p> <p>以上のことから今回特定された課題の妥当性は高いと考える。</p>
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>「事業の対象グループの選定は適切か」を検証した。資金分配団体のロジックモデルを元に、各実行団体の検証結果およびロジックモデルを照らし合わせ、①「特定された課題の妥当性」の検証結果も踏まえて検証した。</p> <p>⑦人口減少化により孤立した集落の関係人口による課題解決プロジェクト</p> <p>中山間地域の住民が孤立し課題を抱えているという課題に対して、地域への関係人口の増加が課題解決へのアプローチとなるため、関係人口創出の手段と、併せて地域内において「関係人口の定義」を共有することが必要。そのために関係人口創出事業と関係人口の定義化を行うことがロジックモデルでは設計されている。調査では、住民から抱えている課題をヒアリングし、住民を事業対象として支援していくことが必要であることが明らかとなった。</p> <p>⑧子育てワンストップセンター及びネットワークの構築</p> <p>ロジックモデルでは、子育て支援を行う団体へのアプローチが必要という仮説を立て、支援団体の相談窓口とネットワーク構築が必要であると設計している。支援サービス提供者が現状の取り組みにおいて課題を抱えているという点を明らかにすることで、事業対象の妥当性を検証することとした。</p> <p>子育て支援団体のヒアリングから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援する子ども集めに苦労している ・人材、予算、拠点がない ・相談する先もなく解決しないまま繰り返し同じ悩みを抱えている <p>などの意見があった。これらを踏まえ、子育て支援団体が情報発信力や人材の確保及び育成、活動の安定など課題を抱えていること明らかとなり、事業対象として適切であると判断した。</p> <p>⑨社会的孤立解消のための事業（重症児、医ケア児の家族及び本人の社会的孤立解消のために）</p> <p>ロジックモデルの検証、および医療的ケアが必要な子どもを持つ親がどのような状況に置かれているかを調べるため、事業対象へのヒアリングを行った結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に子どもを預けられる施設が少ない ・自分の時間が取れない ・自宅で子どものケアをすることは身体的、精神的に負担が大きい ・ケアのために就業が難しく、経済的な負担にもなっている ・地域的な関心の高さも大きい ・相談できるところがない <p>上記のように、現状における当事者の課題が実行団体の想定通りであったことが明らかになった。</p> <p>実行団体の検証とヒアリングの結果を共有し、資金分配団体の宮崎県内に置ける孤立の解消に向けた事業対象の妥当性はおおむね高いことを関係者間で合意した。</p>

事業設計の分析	③事業設計の 妥当性	概ね高い	<p>III【中長期アウトカムや短期アウトカムを達成するための事業設計ができているか】を検証した。</p> <p>実行団体を交えたワークショップを通じて、関係者間で集まったデータを精査した。</p> <p>ロジックモデルを元に事業設計について協議をした。検討を行った結果、アウトカムを導くための活動及びアウトプットは概ね設計できていることや、現状の実行団体の事業計画の遂行と合わせて、実行団体の中間支援力の獲得・強化を行うことが短期アウトカム・中長期アウトカムを達成するためには不可欠であることを確認した。ただし、現時点での事業設計の活動内容では、事業遂行のためのスキルアップを中心に設計されており、アウトカムを達成するために実行団体の中間支援力を向上しより課題解決に適したネットワークの構築目指し、事業設計を修正する必要があると関係者間で合意した。</p> <p>III【アウトプットやアウトカムの達成状況や進捗状況を測るために具体的な指標が設定されているか】を検証した。</p> <p>ロジックモデルの検証を中心に判断指標を検討した。評価アドバイザーと資金分配団体との協議において、指標が妥当なものであることを確認した。実行団体のロジックモデルも併せて検証し、指標については今後の実行団体活動状況に応じて適切なものとなるように柔軟に取り組んでいくことを関係者間で合意した。</p> <p>以上の検証から概ね高いとした。</p>
	④事業計画の 妥当性	概ね高い	<p>IV事業計画の妥当性【アウトプットやアウトカムを達成するために必要な具体的な事業が計画されているか】を検証した。</p> <p>実行団体の活動分野が異なるため当初資金分配団体として目標としていた、共通単位でのアウトカムの達成や事業計画の設計は実行団体が決まった現状において、見直しが必要であるとの意見が出た。</p> <p>事業計画の妥当性について協議した結果、事業計画において概ね必要十分であるとしたが、不要と考えられる部分もあった。</p> <p>不要と考えられる箇所として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立者に配慮したアンケートの設計を行う：アンケート設計を行うのは実行団体であり、この場合の資金分配団体の役割はアンケート・ヒアリングの設計のアドバイスを行うということになるのではないかと。 ・提供するサービスの中で、孤立者に対して実態調査アンケートを行う：3団体が行う実態調査で、アウトプットが導き出せると考えられるので、我々を行う必要はないのではないかと。 <p>との意見が出た。これらの意見から妥当性は概ね高いとしたが、不要な箇所については見直しをし事業計画の修正を行い、さらにロジックモデルの整合性をとる必要性があると合意した。</p> <p>IV事業計画の妥当性【事業を行う上で妨げとなる事象、要因を把握し、対策となる計画を立てているか】を検証した。</p> <p>ここまで事業の計画等を進めていくにあたり、実行団体が事業を遂行していくうえで人的資源の不足を感じる場所があった、この点に関しては、実行団体と協議の上、十分な支援体制が取れるよう人材の不足に備え、人材の補充を行っていくことを確認している。また今後新型コロナウイルスの流行のような不測の事態において事業に遂行に支障をきたす場合においては、事業計画等の見直しを行うことを関係者間で合意した。このような検証から高いとした。</p> <p>以上を踏まえて概ね高いとした。</p>
実施状況の分析			
アウトカムの分析			

事業設計のツール作成の結果（活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示）

結果の考察

実行団体の確定後にロジックモデルを考察した結果、資金分配団体が設定するアウトカムの達成のために、実行団体3団体のそれぞれの事業とそのアウトカム達成のための道すじなどについて検討した。

その結果、資金分配団体のロジックモデルにおいて、実行団体が行うことが適切と思われるアウトプットなどが散見された、そのためセオリーオブチェンジを作成し、事業計画を含めて再度整理を行うこととした。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業は、宮崎県内の様々な要因から社会的に孤立した人々の孤立の解消を目的としており、事業期間終了後も実行団体が中間支援組織として、発掘された孤立者の課題解決に向けた動きを継続できるように伴走支援を行うことが重要であると、関係者間（実行団体、宮崎文化本舗、実行団体支援委員会）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

実行団体の中間支援力の獲得が、中長期アウトカムを達成、事業の継続、そして、課題解決の輪を波及させていく上で重要な要素となるため、事業計画をそれに即して柔軟に変更していけるよう、実行団体との方向性と進め方の確認を密に行っていく。

添付資料

別添1：事業計画※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画（各評価小項目の結果含む、評価計画の修正がなされた場合にはその理由等も記す）

別添3：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど

別添4：調査データ等(適宜)